令 和 7 年 度

知多市国民健康保険事業

特 別 会 計 予 算

議案第２６号

令和７年度知多市国民健康保険事業特別会計予算

令和７年度知多市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7,204,200千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和７年２月２６日提出

知多市長　宮　島　壽　男

第　1　表　　歳 入 歳 出 予 算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 国民健康保険税		1,511,436
	1 国民健康保険税	1,511,436
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		4,911,897
	1 県補助金	4,911,896
	2 財政安定化基金交付金	1
5 繰入金		674,157
	1 他会計繰入金	674,157
6 繰越金		80,000
	1 繰越金	80,000
7 諸収入		26,708
	1 延滞金	14,000
	2 市預金利子	606
	3 雑　入	12,102
歳　　入　　合　　計		7,204,200

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		139,464
	1 総務管理費	122,424
	2 徴税費	16,553
	3 運営協議会費	297
	4 趣旨普及費	190
2 保険給付費		4,823,008
	1 療養諸費	4,212,087
	2 高額療養費	585,410
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	20,009
	5 葬祭諸費	5,500
	6 傷病手当金	1
3 国民健康保険事業費納付金		2,125,669
	1 医療給付費分	1,477,675
	2 後期高齢者支援金等分	495,453
	3 介護納付金分	152,541
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		107,463
	1 特定健康診査等事業費	101,007
	2 保健事業費	6,456
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		5,594
	1 償還金及び還付加算金	5,594
8 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳　　出　　合　　計		7,204,200

第　2　表　　債 務 負 担 行 為

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
納税通知書等作成委託料 （令和８年度課税分）	令和８年度	1,600

令　和　７　年　度

知多市国民健康保険事業

特別会計予算説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1　総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 国民健康保険税	1,511,436	1,414,003	97,433
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1	11,567	△11,566
4 県支出金	4,911,897	5,214,706	△302,809
5 繰入金	674,157	838,904	△164,747
6 繰越金	80,000	80,000	0
7 諸収入	26,708	29,519	△2,811
歳　入　合　計	7,204,200	7,588,700	△384,500

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 総務費	139,464	143,068	△3,604
2 保険給付費	4,823,008	5,123,179	△300,171
3 国民健康保険事業費納付金	2,125,669	2,208,324	△82,655
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	107,463	105,533	1,930
6 公債費	1	1	0
7 諸支出金	5,594	5,594	0
8 予備費	3,000	3,000	0
歳　出　合　計	7,204,200	7,588,700	△384,500

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1	1,475		1	137,987
	4,785,397		13,333	24,278
	89,614			2,036,055
				1
	35,410			72,053
				1
				5,594
				3,000
1	4,911,896		13,334	2,278,969

2　歳　入

（款）　1　国民健康保険税
（項）　1　国民健康保険税

款	項	目	項目	本年度	前年度	比較
1			国民健康保険税	1,511,436	1,414,003	97,433
	1		国民健康保険税	1,511,436	1,414,003	97,433
		1	一般被保険者国民健康保険税	1,511,426	1,413,988	97,438
		2	退職被保険者等国民健康保険税	10	15	△5
2			使用料及び手数料	1	1	0
	1		手数料	1	1	0
		1	総務手数料	1	1	0
3			国庫支出金	1	11,567	△11,566
	1		国庫補助金	1	11,567	△11,566
		1	国庫補助金	1	11,567	△11,566
4			県支出金	4,911,897	5,214,706	△302,809
	1		県補助金	4,911,896	5,214,705	△302,809
		1	保険給付費等交付金	4,911,896	5,214,705	△302,809

（国民健康保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説明
区　分	金　額	
1 医療給付費分現年課税分	985,049	1 一般被保険者国民健康保険税医療給付費分（現年）
2 後期高齢者支援金分現年課税分	360,936	1 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分（現年）
3 介護納付金分現年課税分	100,341	1 一般被保険者国民健康保険税介護納付金分（現年）
4 医療給付費分滞納繰越分	41,349	1 一般被保険者国民健康保険税医療給付費分（滞納）
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	16,926	1 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分（滞納）
6 介護納付金分滞納繰越分	6,825	1 一般被保険者国民健康保険税介護納付金分（滞納）
1 医療給付費分滞納繰越分	5	1 退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分（滞納）
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2	1 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分（滞納）
3 介護納付金分滞納繰越分	3	1 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分（滞納）
1 総務手数料	1	1 証明手数料
1 総務管理費国庫補助金	1	1 災害臨時特例補助金
1 普通交付金	4,785,397	1 普通交付金

（款）　4　県支出金
（項）　1　県補助金

（款）　4　県支出金
（項）　1　県補助金

款	項	目	目	本年度	前年度	比較
	2		財政安定化基金交付金	1	1	0
		1	財政安定化基金交付金	1	1	0
5			繰入金	674,157	838,904	△164,747
	1		他会計繰入金	674,157	838,904	△164,747
		1	一般会計繰入金	674,157	838,904	△164,747
6			繰越金	80,000	80,000	0
	1		繰越金	80,000	80,000	0
		1	繰越金	80,000	80,000	0
7			諸収入	26,708	29,519	△2,811
	1		延滞金	14,000	20,000	△6,000
		1	延滞金	14,000	20,000	△6,000
	2		市預金利子	606	17	589
		1	市預金利子	606	17	589
	3		雑　入	12,102	9,502	2,600
		1	一般被保険者第三者納付金	8,800	5,000	3,800

（国民健康保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説明	
区　分	金　額		
2 特別交付金	126,499	1 保険者努力支援分 2 特別調整交付金分 3 県繰入金 4 特定健康診査等負担金	28,211 12,041 63,323 22,924
1 財政安定化基金交付金	1	1 財政安定化基金交付金	
1 保険基盤安定繰入金	371,675	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	240,278 131,397
2 未就学児均等割保険税繰入金	3,505	1 未就学児均等割保険税繰入金	
3 職員給与費等繰入金	137,988	1 職員給与費等繰入金	
4 産前産後保険税繰入金	448	1 産前産後保険税繰入金	
5 出産育児諸費繰入金	13,333	1 出産育児一時金繰入金	
6 財政安定化支援事業繰入金	26,610	1 財政安定化支援事業繰入金	
7 その他一般会計繰入金	120,598	1 一般会計繰入金	
1 繰　越　金	80,000	1 繰越金	
1 延　滞　金	14,000	1 国民健康保険税延滞金	
1 市預金利子	606	1 市預金利子	
1 第三者納付金	8,800	1 一般被保険者第三者納付金	

（款）　7　諸収入
（項）　3　雑　入

（款）　7　諸収入
（項）　3　雑　入

款　項　目				本　年　度	前　年　度	比　較
		2	一般被保険者返納金	3,301	4,501	△1,200
		3	雑　入	1	1	0

（国民健康保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説明	
区　分	金　額		
1 不当利得等返納金	3,301	1 一般被保険者不当利得返納金 2 一般被保険者不正利得返納金	3,300 1
1 雑　入	1	1 雑入	

（款）　7　諸収入
（項）　3　雑　入

3　歳　出

(款)　　1　総務費
(項)　　1　総務管理費

款	項	目	款項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源
1			総務費	139,464	143,068	△3,604	1,477	137,987
	1		総務管理費	122,424	126,897	△4,473	2	122,422
		1	一般管理費	121,650	126,117	△4,467	国庫支出金 1 その他 1	121,648
		2	連合会負担金	774	780	△6		774
	2		徴税費	16,553	15,616	937	1,475	15,078
		1	賦課徴収費	16,553	15,616	937	県支出金 1,475	15,078

(国民健康保険事業特別会計)

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 報　　酬	8,226	**1 国民健康保険職員給与費** **91,519** (1) 職員給 (45,134) 一般職給１５人 (2) 地域手当 (4,062) (3) 住居手当 (1,344) (4) 通勤手当 (862) (5) 特殊勤務手当 (18) (6) 時間外勤務手当 (4,855) (7) 期末勤勉手当 (19,265) (8) 共済組合負担金 (15,799) (9) 共済組合事務費 (180)
2 給　　料	45,134	
3 職員手当等	33,307	
4 共　済　費	15,979	
8 旅　　費	218	
10 需　用　費	598	
11 役　務　費	4,194	**2 総務事務費** **30,131** (1) 会計年度任用職員報酬 (8,226) (2) 会計年度任用職員期末勤勉手当 (2,901) (3) 費用弁償（旅費） (4) (4) 費用弁償（通勤費） (202) (5) 普通旅費 (12) (6) 消耗品費 (403) (7) 印刷製本費 (195) (8) 通信運搬費 (3,345) (9) 手数料 (849) (10) 共同電算処理委託料 (6,681) (11) 国民健康保険報告システム保守委託料 (253) (12) 資格確認書作成等委託料 (1,526) (13) ガバメントクラウド使用料 (4,277) (14) 基幹系総合システム使用料 (642) (15) オンライン資格確認等システム運営負担金 (615)
12 委　託　料	8,460	
13 使用料及び賃借料	4,919	
18 負担金、補助及び交付金	615	
18 負担金、補助及び交付金	774	**1 連合会負担金** **774** (1) 国民健康保険団体連合会負担金 (774)
1 報　　酬	1,294	**1 賦課徴収費** **16,553** (1) 会計年度任用職員報酬 (1,294) (2) 会計年度任用職員期末勤勉手当 (484) (3) 費用弁償（通勤費） (24) (4) 普通旅費 (6) (5) 消耗品費 (58) (6) 印刷製本費 (663) (7) 通信運搬費 (4,270) (8) 手数料 (2,772) (9) 納税通知書等作成委託料 (1,516) (10) 基幹系総合システム使用料 (234) (11) 税総合システム機器借上料 (5,232)
3 職員手当等	484	
8 旅　　費	30	
10 需　用　費	721	
11 役　務　費	7,042	
12 委　託　料	1,516	
13 使用料及び賃借料	5,466	

（款）　1　総務費
（項）　2　徴税費

（款）　1　総務費
（項）　3　運営協議会費

款	項	目	事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	3		運営協議会費	297	297	0		297
		1	運営協議会費	297	297	0		297
	4		趣旨普及費	190	258	△68		190
		1	趣旨普及費	190	258	△68		190
2			保険給付費	4,823,008	5,123,179	△300,171	4,798,730	24,278
	1		療養諸費	4,212,087	4,473,191	△261,104	4,199,986	12,101
		1	一般被保険者療養給付費	4,157,760	4,417,600	△259,840	県支出金 4,145,659	12,101
		2	一般被保険者療養費	38,979	41,415	△2,436	県支出金 38,979	
		3	審査支払手数料	15,348	14,174	1,174	県支出金 15,348	
		0	退職被保険者等療養給付費	0	1	△1		
		0	退職被保険者等療養費	0	1	△1		
	2		高額療養費	585,410	621,976	△36,566	585,410	
		1	一般被保険者高額療養費	584,685	621,225	△36,540	県支出金 584,685	
		2	一般被保険者高額介護合算療養費	725	750	△25	県支出金 725	

（国民健康保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 報　　酬	297	**1 国民健康保険運営協議会運営費** **297** (1) 国民健康保険運営協議会委員報酬 (297)
10 需　用　費	190	**1 趣旨普及費** **190** (1) 消耗品費 (190)
18 負担金、補助及び交付金	4,157,760	**1 一般被保険者療養給付費** **4,157,760** (1) 一般被保険者療養給付費保険者負担金 (4,157,760)
18 負担金、補助及び交付金	38,979	**1 一般被保険者療養費** **38,979** (1) 一般被保険者療養費保険者負担金 (38,979)
11 役　務　費	15,348	**1 審査支払事務費** **15,348** (1) 診療報酬明細書審査支払手数料 (15,348)
18 負担金、補助及び交付金	584,685	**1 一般被保険者高額療養費** **584,685** (1) 一般被保険者高額療養費保険者負担金 (584,685)
18 負担金、補助及び交付金	725	**1 一般被保険者高額介護合算療養費** **725** (1) 一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担金 (725)

（款）　2　保険給付費
（項）　2　高額療養費

（款）　2　保険給付費
（項）　2　高額療養費

款	項	目	項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		0	退職被保険者等高額療養費	0	1	△1		
	3		移送費	1	1	0	1	
		1	一般被保険者移送費	1	1	0	県支出金 1	
	4		出産育児諸費	20,009	22,510	△2,501	13,333	6,676
		1	出産育児一時金	20,000	22,500	△2,500	その他 13,333	6,667
		2	支払手数料	9	10	△1		9
	5		葬祭諸費	5,500	5,500	0		5,500
		1	葬祭費	5,500	5,500	0		5,500
	6		傷病手当金	1	1	0		1
		1	傷病手当金	1	1	0		1
3			国民健康保険事業費納付金	2,125,669	2,208,324	△82,655	89,614	2,036,055
	1		医療給付費分	1,477,675	1,526,240	△48,565	89,614	1,388,061
		1	一般被保険者医療給付費分	1,477,675	1,526,240	△48,565	県支出金 89,614	1,388,061

（国民健康保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
18 負担金、補助及び交付金	1	**1 一般被保険者移送費** 1 (1) 一般被保険者移送費負担金 (1)
18 負担金、補助及び交付金	20,000	**1 出産育児一時金** 20,000 (1) 出産育児一時金 (20,000)
11 役　務　費	9	**1 支払事務費** 9 (1) 出産育児一時金支払手数料 (9)
18 負担金、補助及び交付金	5,500	**1 葬祭費** 5,500 (1) 葬祭費 (5,500)
18 負担金、補助及び交付金	1	**1 傷病手当金** 1 (1) 傷病手当金 (1)
18 負担金、補助及び交付金	1,477,675	**1 一般被保険者医療給付費分** 1,477,675 (1) 一般被保険者医療給付費分 (1,477,675)

（款）　3　国民健康保険事業費納付金
（項）　1　医療給付費分

（款）　3　国民健康保険事業費納付金
（項）　2　後期高齢者支援金等分

款	項	目	款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		後期高齢者支援金等分	495,453	524,363	△28,910		495,453
		1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	495,453	524,363	△28,910		495,453
	3		介護納付金分	152,541	157,721	△5,180		152,541
		1	介護納付金分	152,541	157,721	△5,180		152,541
4			財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
	1		財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
		1	財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
5			保健事業費	107,463	105,533	1,930	35,410	72,053
	1		特定健康診査等事業費	101,007	99,304	1,703	33,601	67,406
		1	特定健康診査等事業費	101,007	99,304	1,703	県支出金 33,601	67,406

（国民健康保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	495,453	**1 一般被保険者後期高齢者支援金等分**	**495,453**
		(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分	(495,453)
18 負担金、補助及び交付金	152,541	**1 介護納付金分**	**152,541**
		(1) 介護納付金分	(152,541)
18 負担金、補助及び交付金	1	**1 財政安定化基金拠出金**	**1**
		(1) 財政安定化基金拠出金	(1)
1 報酬	11,697	**1 特定健康診査事業費**	**80,373**
		(1) 会計年度任用職員報酬	(3,290)
3 職員手当等	2,739	(2) 会計年度任用職員期末勤勉手当	(881)
		(3) 費用弁償（通勤費）	(48)
7 報償費	31	(4) 普通旅費	(3)
		(5) 消耗品費	(316)
8 旅費	249	(6) 印刷製本費	(612)
		(7) 通信運搬費	(2,321)
10 需用費	1,536	(8) 手数料	(36)
		(9) 特定健康診査委託料	(64,531)
11 役務費	2,838	(10) 特定健康診査受診勧奨委託料	(6,984)
		(11) 共同電算処理委託料	(1,283)
12 委託料	81,762	(12) 会場等借上料	(68)
13 使用料及び賃借料	155	**2 特定保健指導事業費**	**20,634**
		(1) 会計年度任用職員報酬	(8,407)
		(2) 会計年度任用職員期末勤勉手当	(1,858)
		(3) 講師謝礼金	(31)
		(4) 費用弁償（通勤費）	(186)
		(5) 普通旅費	(12)
		(6) 消耗品費	(436)
		(7) 燃料費	(98)
		(8) 印刷製本費	(74)

（款） 5 保健事業費
（項） 1 特定健康診査等事業費

（款）　5　保健事業費
（項）　1　特定健康診査等事業費

款	項	目	款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		保健事業費	6,456	6,229	227	1,809	4,647
		1	保健衛生普及費	6,456	6,229	227	県支出金 1,809	4,647
6			公債費	1	1	0		1
	1		公債費	1	1	0		1
		1	利　子	1	1	0		1
7			諸支出金	5,594	5,594	0		5,594
	1		償還金及び還付加算金	5,594	5,594	0		5,594
		1	一般被保険者保険税還付金	5,500	5,500	0		5,500
		2	退職被保険者等保険税還付金	1	1	0		1
		3	一般被保険者保険税還付加算金	90	90	0		90
		4	退職被保険者等保険税還付加算金	1	1	0		1

（国民健康保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		(9) 通信運搬費 (481) (10) 特定保健指導委託料 (5,573) (11) 共同電算処理委託料 (99) (12) 保健事業委託料 (3,292) (13) 会場等借上料 (25) (14) 事務機器使用料 (22) (15) 健康増進施設使用料 (40)
11 役　務　費	3,411	**1 保健衛生普及事業費** **6,456** (1) 通信運搬費 (3,110) (2) 手数料 (301) (3) 共同電算処理委託料 (902) (4) レセプト二次点検委託料 (2,143)
12 委　託　料	3,045	
22 償還金、利子及び割引料	1	**1 一時借入金利子** **1** (1) 一時借入金利子 (1)
22 償還金、利子及び割引料	5,500	**1 一般被保険者保険税還付金** **5,500** (1) 一般被保険者保険税過誤納還付金 (5,500)
22 償還金、利子及び割引料	1	**1 退職被保険者等保険税還付金** **1** (1) 退職被保険者等保険税過誤納還付金 (1)
22 償還金、利子及び割引料	90	**1 一般被保険者保険税還付加算金** **90** (1) 一般被保険者保険税過誤納還付加算金 (90)
22 償還金、利子及び割引料	1	**1 退職被保険者等保険税還付加算金** **1** (1) 退職被保険者等保険税過誤納還付加算金 (1)

（款）　7　諸支出金
（項）　1　償還金及び還付加算金

（款）　　7　諸支出金
（項）　　1　償還金及び還付加算金

款	項	目	目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		5	償還金	2	2	0		2
8			予備費	3,000	3,000	0		3,000
	1		予備費	3,000	3,000	0		3,000
		1	予備費	3,000	3,000	0		3,000

（国民健康保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
22 償還金、利子及び割引料	2	**1 償還金** **2** (1) 国庫支出金精算返還金 (1) (2) 県支出金精算返還金 (1)

（款）　8　予備費
（項）　1　予備費

給　与　費　明　細　書

1　特別職

区分		職員数（人）	給与費（千円）						共済費（千円）	合計（千円）	備考
			報酬	給料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当	その他の手当	計			
本年度	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	13	297	0	0	0	0	297	0	297	
	計	13	297	0	0	0	0	297	0	297	
前年度	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	13	297	0	0	0	0	297	0	297	
	計	13	297	0	0	0	0	297	0	297	
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2　一般職

（1）　総　括

区　分	職員数（人）	給与費（千円）				共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	15 [12]	21,217	45,134	36,530	102,881	15,979	118,860	
前年度	14 [14]	20,225	43,659	33,640	97,524	15,301	112,825	
比　較	1 [△2]	992	1,475	2,890	5,357	678	6,035	

注）[　]内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

職員手当の内訳（千円）	区　分	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	4,062	1,344	862	18	4,855	25,389
	前年度	4,366	672	660	21	4,959	22,962
	比　較	△304	672	202	△3	△104	2,427

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費（千円）				共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	15 [　0]	0	45,134	30,406	75,540	15,979	91,519	
前年度	14 [　0]	0	43,659	28,637	72,296	15,301	87,597	
比　較	1 [　0]	0	1,475	1,769	3,244	678	3,922	

注）[　]内は、再任用短時間勤務職員の人数（外書き）

職員手当の内訳（千円）	区　分	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	4,062	1,344	862	18	4,855	19,265
	前年度	4,366	672	660	21	4,959	17,959
	比　較	△304	672	202	△3	△104	1,306

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費（千円）				共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	0 [12]	21,217	0	6,124	27,341	0	27,341	
前年度	0 [14]	20,225	0	5,003	25,228	0	25,228	
比　較	0 [△2]	992	0	1,121	2,113	0	2,113	

注）[　]内は、パートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

職員手当の内訳（千円）	区　分	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	0	0	0	0	0	6,124
	前年度	0	0	0	0	0	5,003
	比　較	0	0	0	0	0	1,121

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説 明	（千円）	備 考
給 料	1,475	給与改定に伴う増減分	2,072			給与改定の状況 （前年度） 給料の改定率 4.80% 給料改定実施時期 R6.4.1
		昇給に伴う増加分	623			平均昇給率 1.21% 昇給月 職員数 本年度 ４月 13人
		その他の増減分	△1,220	職員の異動等に係る増減分	△1,220	職員数の異動状況 在職職員数 その他 計 本年度 15人 0人 15人 前年度 13人 1人 14人 増 減 2人 △1人 1人
職 員 手 当	1,769	制度改正に伴う増減分	△33	地域手当 期末勤勉手当	△521 488	支給率の引下げ 支給月数の引上げ
		その他の増減分	1,802	地域手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	217 672 202 △3 △104 818	

（３） 給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

区分		一般行政職	税務職	看護保健職	医療技術職
令和７年１月１日現在	平均給料月額（円）	280,800	272,433	312,200	183,900
	平均給与月額（円）	360,387	333,317	376,216	220,860
	平均年齢（歳）	34.43	32.33	37.50	39.00
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）	270,367	234,200	293,750	291,900
	平均給与月額（円）	326,986	300,375	351,248	298,522
	平均年齢（歳）	33.83	30.50	36.50	38.00

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	税務職（円）	国の制度 一般行政職（円）
高校卒	194,500	194,500	188,000
大学卒	225,600	225,600	220,000

ウ　級別職員数

区分	級	一般行政職		税務職		看護保健職		医療技術職	
		職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）
令和7年1月1日現在	1級	1	11.1						
	2級	5	55.6	2	66.7	1	50.0		
	3級	2	22.2	1	33.3			1	100.0
	4級	1	11.1			1	50.0		
	5級								
	6級								
	7級								
	8級								
	計	9	100.0	3	100.0	2	100.0	1	100.0
令和6年1月1日現在	1級	1	14.3	1	33.3	1	50.0		
	2級	4	57.1	2	66.7				
	3級	1	14.3					1	100.0
	4級	1	14.3			1	50.0		
	5級								
	6級								
	7級								
	8級								
	計	7	100.0	3	100.0	2	100.0	1	100.0

注）[　]内は、再任用短時間勤務職員の人数（外書き）

構成比は小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも１００とはならない。

（級別の基準となる職務）

一般行政職	1　　級	5　　級
	定型的な業務を行う職務	課　長　補　佐　の　職　務
	2　　級	6　　級
	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	課　長　の　職　務
	3　　級	7　　級
	主　任　の　職　務	特に高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
	4　　級	8　　級
	統　括　主　任　の　職　務	部　長　の　職　務

エ　昇給

区　　分			合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数（A）	（人）	15	9
	昇給に係る職員数（B）	（人）	13	7
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）		
		3号給（人）		
		4号給（人）	10	6
		6号給（人）	3	1
		8号給（人）		
	比率（B）／（A）	（%）	86.7	77.8
前年度	職員数（A）	（人）	14	8
	昇給に係る職員数（B）	（人）	10	7
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）		
		3号給（人）		
		4号給（人）	8	6
		6号給（人）	2	1
		8号給（人）		
	比率（B）／（A）	（%）	71.4	87.5

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.60 [2.40]	有	
前年度	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.50 [2.35]	有	
国の制度	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.60 [2.40]	有	

注）[　　]内は、再任用職員の支給率

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709

区　　分	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	
国の制度（支給率等）	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	

キ　地域手当

支給対象地域	全地域
支給率　（%）	9
支給対象職員数　（人）	15
国の指定基準に基づく支給率　（%）	9

ク　特殊勤務手当

区　　分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率（%）	0.1	0.1
支給対象職員の比率（%）（令和7年1月1日現在）	23.1	22.2
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険税の滞納整理業務	

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度分　　（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
納税通知書等作成委託料（令和８年度課税分）	1,600			令和8年度	1,600				1,600

令 和 7 年 度

知多市後期高齢者医療事業

特 別 会 計 予 算

議案第２７号

令和７年度知多市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和７年度知多市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,000,600千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和７年２月２６日提出

知多市長　宮　島　壽　男

第　1　表　　歳 入 歳 出 予 算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 後期高齢者医療保険料		1,702,540
	1 後期高齢者医療保険料	1,702,540
2 繰入金		294,875
	1 一般会計繰入金	294,875
3 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
4 諸収入		1,185
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	1,050
	3 預金利子	133
	4 雑　入	1
歳　　入　　合　　計		2,000,600

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		36,225
	1 総務管理費	31,499
	2 徴収費	4,726
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,961,324
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,961,324
3 公債費		1
	1 公債費	1
4 諸支出金		1,050
	1 償還金及び還付加算金	1,050
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳　　出　　合　　計		2,000,600

令　和　7　年　度

知多市後期高齢者医療事業

特別会計予算説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1　総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 後期高齢者医療保険料	1,702,540	1,374,169	328,371
2 繰入金	294,875	284,176	10,699
3 繰越金	2,000	2,000	0
4 諸収入	1,185	1,055	130
歳　入　合　計	2,000,600	1,661,400	339,200

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 総務費	36,225	34,727	1,498
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,961,324	1,623,622	337,702
3 公債費	1	1	0
4 諸支出金	1,050	1,050	0
5 予備費	2,000	2,000	0
歳　出　合　計	2,000,600	1,661,400	339,200

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				36,225
			1,958,234	3,090
				1
			1,050	
				2,000
			1,959,284	41,316

2　歳　入

（款）　1　後期高齢者医療保険料
（項）　1　後期高齢者医療保険料

款	項	目	目	本年度	前年度	比較
1			後期高齢者医療保険料	1,702,540	1,374,169	328,371
	1		後期高齢者医療保険料	1,702,540	1,374,169	328,371
		1	特別徴収保険料	1,174,915	948,229	226,686
		2	普通徴収保険料	527,625	425,940	101,685
2			繰入金	294,875	284,176	10,699
	1		一般会計繰入金	294,875	284,176	10,699
		1	一般会計繰入金	294,875	284,176	10,699
3			繰越金	2,000	2,000	0
	1		繰越金	2,000	2,000	0
		1	繰越金	2,000	2,000	0
4			諸収入	1,185	1,055	130
	1		延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1	延滞金	1	1	0
	2		償還金及び還付加算金	1,050	1,050	0
		1	保険料還付金	1,000	1,000	0
		2	還付加算金	50	50	0
	3		預金利子	133	3	130
		1	預金利子	133	3	130
	4		雑　入	1	1	0
		1	雑　入	1	1	0

（後期高齢者医療事業特別会計）

（単位：千円）

節		説明
区　分	金　額	
1 現年度分	1,174,915	1 後期高齢者医療保険料（特別徴収分）
1 現年度分	524,535	1 後期高齢者医療保険料（普通徴収分）
2 滞納繰越分	3,090	1 後期高齢者医療保険料（普通徴収分）
1 保険基盤安定繰入金	258,783	1 保険基盤安定繰入金
2 その他一般会計繰入金	36,092	1 一般会計繰入金
1 繰　越　金	2,000	1 繰越金
1 延　滞　金	1	1 後期高齢者医療保険料延滞金
1 保険料還付金	1,000	1 後期高齢者医療保険料還付金
1 還付加算金	50	1 後期高齢者医療保険料還付加算金
1 預金利子	133	1 預金利子
1 雑　　入	1	1 雑入

（款）　4　諸収入
（項）　4　雑　入

3　歳　出

(款)　　1　総務費
(項)　　1　総務管理費

款	項	目	項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総務費	36,225	34,727	1,498		36,225
	1		総務管理費	31,499	30,720	779		31,499
		1	一般管理費	31,499	30,720	779		31,499
	2		徴収費	4,726	4,007	719		4,726
		1	徴収費	4,726	4,007	719		4,726
2			後期高齢者医療広域連合納付金	1,961,324	1,623,622	337,702	1,958,234	3,090
	1		後期高齢者医療広域連合納付金	1,961,324	1,623,622	337,702	1,958,234	3,090
		1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,961,324	1,623,622	337,702	その他 1,958,234	3,090

(後期高齢者医療事業特別会計)

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
1 報酬	2,298	**1 後期高齢者医療職員給与費** **13,760** (1) 職員給 (6,843) 一般職給２人 (2) 地域手当 (616) (3) 通勤手当 (322) (4) 特殊勤務手当 (15) (5) 時間外勤務手当 (782) (6) 期末勤勉手当 (2,943) (7) 共済組合負担金 (2,215) (8) 共済組合事務費 (24) **2 総務事務費** **17,739** (1) 会計年度任用職員報酬 (2,298) (2) 会計年度任用職員期末勤勉手当 (881) (3) 費用弁償（通勤費） (51) (4) 普通旅費 (17) (5) 消耗品費 (126) (6) 通信運搬費 (7,437) (7) 後期高齢者医療システム機器借上料 (6,929)
2 給料	6,843	
3 職員手当等	5,559	
4 共済費	2,239	
8 旅費	68	
10 需用費	126	
11 役務費	7,437	
13 使用料及び賃借料	6,929	
1 報酬	1,538	**1 保険料徴収事務費** **4,726** (1) 会計年度任用職員報酬 (1,538) (2) 会計年度任用職員期末勤勉手当 (582) (3) 費用弁償（通勤費） (51) (4) 印刷製本費 (740) (5) 通信運搬費 (770) (6) 手数料 (641) (7) 保険料額決定通知書等作成委託料 (404)
3 職員手当等	582	
8 旅費	51	
10 需用費	740	
11 役務費	1,411	
12 委託料	404	
18 負担金、補助及び交付金	1,961,324	**1 後期高齢者医療広域連合納付金** **1,961,324** (1) 後期高齢者医療保険料等負担金 (1,961,324)

（款） 2 後期高齢者医療広域連合納付金
（項） 1 後期高齢者医療広域連合納付金

（款）　　3　公債費
（項）　　1　公債費

款	項	目	款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
3			公債費	1	1	0		1
	1		公債費	1	1	0		1
		1	利　子	1	1	0		1
4			諸支出金	1,050	1,050	0	1,050	
	1		償還金及び還付加算金	1,050	1,050	0	1,050	
		1	保険料還付金	1,000	1,000	0	その他 1,000	
		2	保険料還付加算金	50	50	0	その他 50	
5			予備費	2,000	2,000	0		2,000
	1		予備費	2,000	2,000	0		2,000
		1	予備費	2,000	2,000	0		2,000

（後期高齢者医療事業特別会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
22 償還金、利子及び割引料	1	**1 一時借入金利子** **1** (1) 一時借入金利子 (1)
22 償還金、利子及び割引料	1,000	**1 保険料還付金** **1,000** (1) 後期高齢者医療保険料還付金 (1,000)
22 償還金、利子及び割引料	50	**1 保険料還付加算金** **50** (1) 後期高齢者医療保険料還付加算金 (50)

（款）　5　予備費
（項）　1　予備費

給　与　費　明　細　書

1　一般職

（1）　総　括

区　分	職員数（人）	給与費（千円）				共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	2 [　2]	3,836	6,843	6,141	16,820	2,239	19,059	
前年度	2 [　2]	2,716	6,474	5,623	14,813	2,081	16,894	
比　較	0 [　0]	1,120	369	518	2,007	158	2,165	

注）[　]内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

職員手当の内訳（千円）	区　分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	616	322	15	782	4,406
	前年度	648	303	15	979	3,678
	比　較	△32	19	0	△197	728

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費（千円）				共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	2 [　0]	0	6,843	4,678	11,521	2,239	13,760	
前年度	2 [　0]	0	6,474	4,697	11,171	2,081	13,252	
比　較	0 [　0]	0	369	△19	350	158	508	

注）[　]内は、再任用短時間勤務職員の人数（外書き）

職員手当の内訳（千円）	区　分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	616	322	15	782	2,943
	前年度	648	303	15	979	2,752
	比　較	△32	19	0	△197	191

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費（千円）				共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	0 [　2]	3,836	0	1,463	5,299	0	5,299	
前年度	0 [　2]	2,716	0	926	3,642	0	3,642	
比　較	0 [　0]	1,120	0	537	1,657	0	1,657	

注）[　]内は、パートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

職員手当の内訳（千円）	区　分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	0	0	0	0	1,463
	前年度	0	0	0	0	926
	比　較	0	0	0	0	537

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説 明	（千円）	備 考
給 料	369	給与改定に伴う増減分	304			給与改定の状況 （前年度） 給料の改定率 4.71% 給料改定実施時期 R6.4.1
		昇給に伴う増加分	87			平均昇給率 1.28% 昇給月 職員数 本年度 ４月 2人
		その他の増減分	△22	職員の異動等に係る増減分	△22	職員数の異動状況 在職職員数 その他 計 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手 当	△19	制度改正に伴う増減分	△5	地域手当 期末勤勉手当	△69 64	支給率の引下げ 支給月数の引上げ
		その他の増減分	△14	地域手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	37 19 △197 127	

（３） 給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

区分		一般行政職
令和７年１月１日現在	平均給料月額（円）	281,500
	平均給与月額（円）	310,800
	平均年齢（歳）	31.50
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）	263,650
	平均給与月額（円）	291,165
	平均年齢（歳）	30.50

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	国の制度
		一般行政職（円）
高校卒	194,500	188,000
大学卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和７年１月１日現在	1級	1	50.0
	2級		
	3級	1	50.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	2	100.0
令和６年１月１日現在	1級	1	50.0
	2級		
	3級	1	50.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	2	100.0

（級別の基準となる職務）

一般行政職	1　　級	5　　級
	定型的な業務を行う職務	課　長　補　佐　の　職　務
	2　　級	6　　級
	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	課　長　の　職　務
	3　　級	7　　級
	主　任　の　職　務	特に高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
	4　　級	8　　級
	統　括　主　任　の　職　務	部　長　の　職　務

エ　昇給

区　　分			一般行政職
本年度	職員数（A）	（人）	2
	昇給に係る職員数（B）	（人）	2
	号給数別内訳	1号給（人）	
		2号給（人）	
		3号給（人）	
		4号給（人）	2
		6号給（人）	
		8号給（人）	
	比率（B）／（A）	（%）	100.0
前年度	職員数（A）	（人）	2
	昇給に係る職員数（B）	（人）	2
	号給数別内訳	1号給（人）	
		2号給（人）	
		3号給（人）	
		4号給（人）	2
		6号給（人）	
		8号給（人）	
	比率（B）／（A）	（%）	100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.60 [2.40]	有	
前年度	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.50 [2.35]	有	
国の制度	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.60 [2.40]	有	

注）[　　]内は、再任用職員の支給率

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709

区　分	その他の加算措置等	備　考
支給率等	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	
国の制度（支給率等）	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	

キ　地域手当

支給対象地域	全地域
支給率　(%)	9
支給対象職員数　(人)	2
国の指定基準に基づく支給率　(%)	9

ク　特殊勤務手当

区　分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率（%）	0.1	0.1
支給対象職員の比率（%）（令和7年1月1日現在）	50.0	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	保険料の滞納整理業務	

ケ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決分　　（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
基幹系総合システム機器借上料	22,700	令和4年から令和6年まで	15,747	令和7年度	6,953				6,953

令 和 7 年 度

知多市水道事業会計予算

議案第２８号

令和７年度知多市水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和７年度知多市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数　３７，４００戸

(2) 給水人口　８２，８２２人

(3) 年間総給水量　８，９８９，０００㎥

(4) 一日平均給水量　２４，６２７㎥

(5) 主要な建設改良事業

配水管布設事業　３６７，５００千円

配水管布設替事業　９９，７１０千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第１款　水道事業収益	１，３７０，７００千円
第１項　営業収益	１，２２５，２５５千円
第２項　営業外収益	１４５，４４３千円
第３項　特別利益	２千円

支　出

第１款　水道事業費用	１，２４９，０００千円
第１項　営業費用	１，２２２，０６９千円
第２項　営業外費用	２４，６８０千円
第３項　特別損失	２５１千円
第４項　予備費	２，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額２４９，５００千円は、当年度分消費税及び地方消

費税資本的収支調整額３３，５８０千円、建設改良積立金１６３，００８千円、当年度分損益勘定留保資金５２，９１２千円で補填するものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	３３２，９００千円
第１項　企業債	２００，０００千円
第２項　負担金	１３２，８９９千円
第３項　固定資産売却代金	１千円

支　　出

第１款　資本的支出	５８２，４００千円
第１項　建設改良費	５１５，２１６千円
第２項　企業債償還金	６４，１８４千円
第３項　過年度返還金	１，０００千円
第４項　予備費	２，０００千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道配水管布設事業	２００，０００千円	証書借入又は証券発行	年利４．０％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期

			し後の利率）	限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、５０，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第１項　営業費用

第２項　営業外費用

第３項　特別損失

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費　　１０６，２０１千円

（たな卸資産の購入限度額）

第９条　たな卸資産の購入限度額は、２４，０３７千円と定める。

令和７年２月２６日提出

知多市長　宮　島　壽　男

令　和　7　年　度

知多市水道事業会計予算説明書

令和７年度知多市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1 水道事業収益			1,370,700	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,225,255	主たる営業活動による収益
		1 給水収益	1,210,153	水道料金
		2 受託工事収益	100	受託給水工事による収益
		3 その他の営業収益	1,295	諸手数料
		4 他会計負担金	13,707	一般会計負担金 及び下水道事業会計負担金
	2 営業外収益		145,443	営業活動以外による収益
		1 受取利息	1,102	預金利息
		2 長期前受金戻入	102,233	補助金等の減価償却費等見合分を収益化するもの
		3 雑収益	42,108	不用品売却収益及びその他の収益
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1 水道事業費用			1,249,000	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,222,069	主たる営業活動に要する費用
		1 配水及び給水費	812,283	配給水及び量水器に要する費用
		2 受託工事費	108	受託給水工事に要する費用
		3 総係費	108,804	事業活動全般に関連する費用
		4 減価償却費	290,565	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	10,309	資産の除却費及びたな卸資産減耗費
	2 営業外費用		24,680	営業活動以外に要する費用
		1 支払利息	15,955	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	8,634	
		3 雑支出	91	
	3 特別損失		251	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却損
		2 過年度損益修正損	250	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1資本的収入			332,900	資本投資に係る収入
	1企業債		200,000	
		1企業債	200,000	建設改良費に充てるための借入金
	2負担金		132,899	
		1工事負担金	132,899	水道施設の新設改良等の負担金
	3固定資産売却代金		1	
		1固定資産売却代金	1	固定資産の売却による収入

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1資本的支出			582,400	資本投資に係る支出
	1建設改良費		515,216	
		1配水設備新設改良費	511,655	水道施設の新設改良に要する費用
		2固定資産購入費	3,561	量水器
	2企業債償還金		64,184	
		1企業債償還金	64,184	企業債の元金償還金
	3過年度返還金		1,000	
		1過年度返還金	1,000	
	4予備費		2,000	
		1予備費	2,000	

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区　分	職員数（人）		給　与　費　（千円）				法　定 福利費 （千円）	合　計 （千円）	備　考
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	計			
本 年 度	0	12 [10]	18,157	37,148	36,933	92,238	13,963	106,201	
前 年 度	0	11 [10]	15,964	32,629	35,327	83,920	12,407	96,327	
比　　較	0	1 [0]	2,193	4,519	1,606	8,318	1,556	9,874	

注）[　]内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

手当の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手　当	時 間 外勤務手当	休日勤務手　当	管理職手　当
	本年度	414	3,450	672	496	194	6,038	152	748
	前年度	630	3,402	336	446	193	5,388	165	748
	比　較	△ 216	48	336	50	1	650	△ 13	0

区　分	期末勤勉手　当	退職手当
本年度	22,065	2,704
前年度	19,224	4,795
比　較	2,841	△ 2,091

（１）会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）		給　与　費　（千円）				法　定 福利費 （千円）	合　計 （千円）	備　考
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	計			
本年度	0	12 [　0]	0	37,148	30,705	67,853	13,963	81,816	
前年度	0	11 [　0]	0	32,629	29,979	62,608	12,407	75,015	
比　較	0	1 [　0]	0	4,519	726	5,245	1,556	6,801	

注）[　]内は、再任用短時間勤務職員の人数（外書き）

手当の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手　当	時間外勤務手当	休日勤務手　当	管理職手　当
	本年度	414	3,450	672	496	194	6,038	152	748
	前年度	630	3,402	336	446	193	5,388	165	748
	比　較	△ 216	48	336	50	1	650	△ 13	0

手当の内訳（千円）	区　分	期末勤勉手　当	退職手当
	本年度	15,837	2,704
	前年度	13,876	4,795
	比　較	1,961	△ 2,091

（2）会計年度任用職員

区　分	職員数（人）		給　与　費　（千円）				法　定 福利費 （千円）	合　計 （千円）	備　考
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	計			
本年度	0	0 [10]	18,157	0	6,228	24,385	0	24,385	
前年度	0	0 [10]	15,964	0	5,348	21,312	0	21,312	
比　較	0	0 [0]	2,193	0	880	3,073	0	3,073	

注）[　]内は、パートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手　当	時 間 外 勤務手当	休日勤務手　当	管理職手　当
手当の内訳（千円）	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比　較	0	0	0	0	0	0	0	0

区 分	期末勤勉手　当	退職手当
本年度	6,228	0
前年度	5,348	0
比　較	880	0

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説　　明 （千円）		備　　考
給　料	4,519	給与改定に伴う増減分	1,877			給与改定の状況　（前年度） 給料の改定率　5.41% 給料改定実施時期　R6.4.1
		昇給に伴う増加分	483			平均昇給率　1.20% 昇給月　職員数 本年度　4月　9人
		その他の増減分	2,159	職員の異動等に係る増減分	2,159	職員数の異動状況 在職職員数　その他　計 本年度　12人　0人　12人 前年度　11人　0人　11人 増　減　1人　0人　1人
手　当	726	制度改正に伴う増減分	434	期末勤勉手当 地域手当	386 48	支給月数の引上げ 支給率の引下げ
		その他の増減分	292	扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 期末勤勉手当 退職手当	△216 336 50 1 650 △13 1,575 △2,091	

3　給料及び手当の状況

（1）　職員１人当たり給与

区　　分		一般行政職
令和７年１月１日現在	平均給料月額（円）	２７７,１１７
	平均給与月額（円）	３５９,３１０
	平 均 年 齢 （歳）	３５.４２
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）	２６５,８２７
	平均給与月額（円）	３４６,５０３
	平 均 年 齢 （歳）	３６.０９

（2）初任給

区　　分	一般行政職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高　校　卒	１９４,５００	１９４,５００
大　学　卒	２２５,６００	２２５,６００

（３）級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和７年１月１日現在	１　級	3	25.0
	２　級	6	50.0
	３　級		
	４　級	2	16.7
	５　級		
	６　級	1	8.3
	７　級		
	８　級		
	計	12	100.0
令和６年１月１日現在	１　級	2	18.2
	２　級	6	54.5
	３　級		
	４　級	2	18.2
	５　級		
	６　級	1	9.1
	７　級		
	８　級		
	計	11	100.0

※構成比は小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも１００とはならない。

（級別の基準となる職務）

区　　分	１　　級	２　　級	３　　級	４　　級
一般行政職	書記の職務	主事の職務	主任の職務	統括主任の職務

５　　級	６　　級	７　　級	８　　級
課長補佐の職務	課長及び専任統括監の職務	特に高度の知識又は経験を必要とする課長及び専任統括監の職務	部長の職務

（4）昇給

区分			合計	一般行政職
本年度	職員数（A）（人）		１２	１２
	昇給に係る職員数（B）（人）		9	9
	号給数別内訳	１号給（人）		
		２号給（人）		
		３号給（人）		
		４号給（人）	7	7
		６号給（人）	2	2
		８号給（人）		
	比率（B）／（A）（%）		７５．０	７５．０
前年度	職員数（A）（人）		１１	１１
	昇給に係る職員数（B）（人）		8	8
	号給数別内訳	１号給（人）		
		２号給（人）		
		３号給（人）		
		４号給（人）	6	6
		６号給（人）	2	2
		８号給（人）		
	比率（B）／（A）（%）		７２．７	７２．７

（５）特殊勤務手当

区　　分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率（%）	０．４	０．４
支給対象職員の比率（%） （令和７年１月１日現在）	５８．３	５８．３
代表的な特殊勤務手当の名称	漏水対応手当、滞納整理手当	

（６）期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月 （月分）	１２月 （月分）			
本年度	２．３０ ［１．２０］	２．３０ ［１．２０］	４．６０ ［２．４０］	有	
前年度	２．２５０ ［１．１７５］	２．２５０ ［１．１７５］	４．５０ ［２．３５］	有	
一般会計の制度	２．３０ ［１．２０］	２．３０ ［１．２０］	４．６０ ［２．４０］	有	

注）［　　］内は、再任用職員の支給率

（７）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	２０年 勤続の者 （月分）	２５年 勤続の者 （月分）	３５年 勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特　例　措　置 （2～45%加算）	
一般会計 の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特　例　措　置 （2～45%加算）	

（８）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同　　じ	
地　域　手　当	同　　じ	
住　居　手　当	同　　じ	
通　勤　手　当	同　　じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

過年度議決分

（単位：千円）

事　　項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期　　間	金　　額	期　　間	金　　額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
水 道 施 設 管 理 シ ス テ ム 借 上 料	26,000			令和７年度から 令和12年度まで	26,000	0	0	26,000

令和６年度知多市水道事業予定損益計算書（税抜き）

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位：千円）

１　営業収益			
(1)　給水収益	1,081,758		
(2)　受託工事収益	1,436		
(3)　その他の営業収益	1,724		
(4)　他会計負担金	11,171	1,096,089	
２　営業費用			
(1)　配水及び給水費	707,570		
(2)　受託工事費	921		
(3)　総係費	103,596		
(4)　減価償却費	284,631		
(5)　資産減耗費	9,467	1,106,185	
営業損失			10,096
３　営業外収益			
(1)　受取利息	185		
(2)　長期前受金戻入	104,526		
(3)　雑収益	38,729	143,440	
４　営業外費用			
(1)　支払利息	14,015		
(2)　雑支出	205	14,220	129,220
経常利益			119,124
５　特別利益			
(1)　固定資産売却益	0		
(2)　過年度損益修正益	109	109	
６　特別損失			
(1)　固定資産売却損	0		
(2)　過年度損益修正損	234	234	△ 125
当年度純利益			118,999
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			221,598
当年度未処分利益剰余金			340,597

令和６年度知多市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和７年３月３１日）

（単位：千円）

	資　産　の　部			
１　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		175,649		
ロ　建物	51,909			
減価償却累計額	△ 28,771	23,138		
ハ　構築物	14,431,966			
減価償却累計額	△ 6,706,990	7,724,976		
ニ　機械及び装置	294,561			
減価償却累計額	△ 199,546	95,015		
ホ　量水器	148,507			
減価償却累計額	△ 74,933	73,574		
ヘ　車両運搬具	6,273			
減価償却累計額	△ 5,960	313		
ト　工具器具及び備品	45,963			
減価償却累計額	△ 40,207	5,756		
チ　建設仮勘定		1,850		
有形固定資産合計			8,100,271	
固定資産合計				8,100,271
２　流動資産				
(1)　現金預金			363,251	
(2)　未収金		232,461		
貸倒引当金		△ 1,041	231,420	
(3)　貯蔵品			10,135	
(4)　前払金			16	
流動資産合計				604,822
資産合計				8,705,093

負　債　の　部

3　固 定 負 債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,759,792		
企業債合計		1,759,792	
(2)　引当金			
イ　退職給付引当金	11,626		
引当金合計		11,626	
固定負債合計			1,771,418
4　流 動 負 債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	64,183		
企業債合計		64,183	
(2)　未払金		198,589	
(3)　前受金		0	
(4)　預り金		16,868	
(5)　引当金			
イ　賞与引当金	5,278		
ロ　法定福利費引当金	1,046		
ハ　修繕引当金	90,257		
引当金合計		96,581	
(6)　その他流動負債		1,000	
流動負債合計			377,221
5　繰 延 収 益			
長期前受金		5,532,959	
収益化累計額		△ 3,080,433	
繰延収益合計			2,452,526
負債合計			4,601,165

資　本　の　部

6　資 本 金			3,502,676
7　剰 余 金			
(1)　資本剰余金			
イ　工事負担金	41,023		
ロ　受贈財産評価額	11,369		
ハ　他会計補助金	45,255		
資本剰余金合計		97,647	
(2)　利益剰余金			
イ　建設改良積立金	163,008		
ロ　当年度未処分利益剰余金	340,597		
利益剰余金合計		503,605	
剰余金合計			601,252
資本合計			4,103,928
負債資本合計			8,705,093

令和７年度知多市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和８年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

１　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		175,649		
ロ　建物	51,909			
減価償却累計額	△ 29,655	22,254		
ハ　構築物	14,855,704			
減価償却累計額	△ 6,938,038	7,917,666		
ニ　機械及び装置	294,561			
減価償却累計額	△ 215,970	78,591		
ホ　量水器	151,977			
減価償却累計額	△ 78,712	73,265		
ヘ　車両運搬具	6,272			
減価償却累計額	△ 5,960	312		
ト　工具器具及び備品	14,413			
減価償却累計額	△ 11,782	2,631		
チ　建設仮勘定		1,850		
有形固定資産合計			8,272,218	
固定資産合計				8,272,218
２　流動資産				
(1)　現金預金			631,720	
(2)　未収金		238,751		
貸倒引当金		△ 649	238,102	
(3)　貯蔵品			2,247	
(4)　前払金			16	
流動資産合計				872,085
資産合計				9,144,303

負　債　の　部

3　固 定 負 債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,892,580		
企業債合計		1,892,580	
(2)　引当金			
イ　退職給付引当金	14,330		
引当金合計		14,330	
固定負債合計			1,906,910
4　流 動 負 債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	67,212		
企業債合計		67,212	
(2)　未払金		391,382	
(3)　前受金		0	
(4)　預り金		17,117	
(5)　引当金			
イ　賞与引当金	5,278		
ロ　法定福利費引当金	1,046		
ハ　修繕引当金	90,257		
引当金合計		96,581	
(6)　その他流動負債		1,000	
流動負債合計			573,292
5　繰 延 収 益			
長期前受金		5,629,670	
収益化累計額		△ 3,158,205	
繰延収益合計			2,471,465
負債合計			4,951,667

資　本　の　部

6　資 本 金			3,502,676
7　剰 余 金			
(1)　資本剰余金			
イ　工事負担金	41,023		
ロ　受贈財産評価額	11,369		
ハ　他会計補助金	45,255		
資本剰余金合計		97,647	
(2)　利益剰余金			
イ　建設改良積立金	118,999		
ロ　当年度未処分利益剰余金	473,314		
利益剰余金合計		592,313	
剰余金合計			689,960
資本合計			4,192,636
負債資本合計			9,144,303

令和７年度知多市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	88,709
減価償却費	290,565
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 392
賞与等引当金の増減額（△は減少）	2,704
長期前受金戻入額	△ 102,233
受取利息及び受取配当金	△ 1,102
支払利息	15,955
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 955
未払金の増減額（△は減少）	△ 982
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,888
有形固定資産除却費	10,308
前受金の増減額	0
預り金の増減額	249
小計	310,714
利息及び配当金の受取額	1,102
利息の支払額	△ 15,955
業務活動によるキャッシュ・フロー	295,861
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 279,048
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	116,746
国庫補助金等の返還額	△ 909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,209
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 64,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,817
資金増加額（又は減少額）	268,469
資金期首残高	363,251
資金期末残高	631,720

注記

Ⅰ　重要な会計方針

１　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

（ただし、量水器については、取替法による。）

・主な耐用年数

建物	３１～５０年
構築物	１５～６０年
機械及び装置	６～２０年
車両運搬具	４～　５年
工具器具及び備品	３～１５年

２　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。（なお、一般会計が負担すると見込まれる額３５，１９９千円を除く。）

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

３　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等関連

1　引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和７年度において、期末勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は、５，２７８千円である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和７年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費を支払うため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は、１，０４６千円である。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和７年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は、１，０４１千円である。

Ⅲ　その他

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成２６年３月３１日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和７年度知多市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1水道事業収益			1,370,700	1,438,400	△ 67,700
	1営業収益		1,225,255	1,293,528	△ 68,273
		1給水収益	1,210,153	1,227,810	△ 17,657
		2受託工事収益	100	52,470	△ 52,370
		3その他の営業収益	1,295	1,398	△ 103
		4他会計負担金	13,707	11,850	1,857
	2営業外収益		145,443	144,870	573
		1受取利息	1,102	124	978
		2長期前受金戻入	102,233	104,447	△ 2,214

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
水道料金	1,210,153	水道料金	
工事収益	100	給水工事収益	
手数料	1,295	検査手数料	292
		証明書発行手数料	4
		指定手数料	300
		審査手数料	585
		管路情報図等交付手数料	114
一般会計負担金	11,280	消火栓維持管理費負担金	
下水道事業会計負担金	2,427	水道料金システム負担金	202
		公営企業会計システム負担金	297
		上下水道システム負担金	1,928
預金利息	1,102	普通預金利息	400
		定期預金利息	702
国庫補助金長期前受金戻入	150	国庫補助金長期前受金戻入	
県補助金長期前受金戻入	1,544	県補助金長期前受金戻入	
工事負担金長期前受金戻入	86,825	工事負担金長期前受金戻入	
受贈財産評価額長期前受金戻入	2,709	受贈財産評価額長期前受金戻入	
他会計補助金長期前受金戻入	10,817	他会計補助金長期前受金戻入	
補償金長期前受金戻入	188	補償金長期前受金戻入	

款	項	目	本年度	前年度	比較
		3雑収益	42,108	40,299	1,809
	3特別利益		2	2	0
		1固定資産売却益	1	1	0
		2過年度損益修正益	1	1	0

（単位：千円）

節		説明	
区　分	金　額		
不用品売却収益	1	不用品売却収益	
その他雑収益	42,107	配給水管破損弁償代金	1,200
		公共下水道使用料徴収受託収入	36,373
		その他雑収益	4,534
固定資産売却益	1	固定資産売却益	
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	

支　　出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 水道事業費用			1,249,000	1,285,100	△ 36,100
	1 営業費用		1,222,069	1,263,782	△ 41,713
		1 配水及び給水費	812,283	806,496	5,787

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
給料	9,004	職員給　一般職給３人	
手当	5,327	地域手当	811
		通勤手当	186
		特殊勤務手当	192
		時間外勤務手当	1,548
		休日勤務手当	81
		期末勤勉手当	2,509
賞与引当金繰入額	1,254	賞与引当金繰入額	
法定福利費	2,769	共済組合負担金	2,733
		事務費	36
法定福利費引当金繰入額	239	法定福利費引当金繰入額	
被服費	17	作業服購入費	
備消耗品費	277	事務用品等購入費	
燃料費	287	庁用車燃料代	
光熱水費	383	配水場・ポンプ場等電灯料	
通信運搬費	657	電話使用料	46
		データ通信回線使用料	611
委託料	37,069	量水器取替委託料	27,086
		配水場・ポンプ場等点検委託料	3,698
		配水場・ポンプ場場内管理委託料	1,515
		漏水対策委託料	3,248
		配水場警備委託料	208
		配水場警備機器点検委託料	50
		水質検査委託料	1,264
手数料	11	検便検査手数料	
修繕費	47,620	庁用車修理費	320
		配給水管等修理費	47,300
保険料	559	自動車損害保険料	76
		水道賠償責任保険料	454
		建物火災保険料	29
公課費	40	自動車重量税	
動力費	2,192	配水場・ポンプ場動力費	

款	項	目	本年度	前年度	比較
		2 受託工事費	108	49,700	△ 49,592
		3 総係費	108,804	104,176	4,628

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
薬品費	122	滅菌用薬品費	
材料費	1,350	配水管修繕材料費	
補償金	1	漏水事故賠償金	
受水費	675,226	県営上水受水費	675,107
		他自治体受水費	119
量水器取替補修費	27,879	量水器取替補修費	
備消耗品費	8	事務用品購入費	
工事請負費	100	給水管布設工事費	
給料	17,622	職員給　一般職給５人	
手当	17,492	扶養手当	276
		地域手当	1,679
		住居手当	672
		通勤手当	200
		特殊勤務手当	2
		時間外勤務手当	2,682
		休日勤務手当	49
		管理職手当	748
		期末勤勉手当	4,956
		会計年度任用職員期末勤勉手当	6,228
賞与引当金繰入額	2,477	賞与引当金繰入額	
報酬	18,157	会計年度任用職員報酬	
法定福利費	6,254	共済組合負担金	6,182
		事務費	72
法定福利費引当金繰入額	504	法定福利費引当金繰入額	
退職給付費	2,704	退職給付引当金繰入額	
旅費	781	普通旅費	42
		研修旅費	314
		費用弁償（通勤費）	425
被服費	18	作業服購入費	
備消耗品費	407	事務用品等購入費	
燃料費	199	庁用車燃料代	
印刷製本費	2,276	納入通知書等印刷代	
通信運搬費	6,898	携帯電話等使用料	217
		郵送料	5,419
		データ伝送サービス利用料	1,262

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 減価償却費	290,565	284,140	6,425
		5 資産減耗費	10,309	19,270	△ 8,961

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
委託料	18,615	検針委託料	13,845
		公営企業会計システム保守委託料	727
		水道料金システム保守委託料	1,046
		上下水道システム保守委託料	1,215
		水道施設管理システム配水管路図更新委託料	1,342
		水道設備監視制御システム点検委託料	440
手数料	6,807	口座振替等手数料	
賃借料	5,690	電子計算機借上料	504
		水道料金システム機器借上料	470
		公営企業会計システム機器借上料	79
		上下水道システム機器借上料	2,740
		水道施設管理システム借上料	1,876
		地理情報システム機器使用料	21
修繕費	474	庁用車修理費	210
		事務機器修理費	264
保険料	198	自動車損害保険料	59
		個人委託員等傷害保険料	75
		委託検針員賠償責任保険料	48
		災害時応援隊ボランティア保険料	16
公課費	14	自動車重量税	
負担金	568	日本水道協会負担金	290
		南部ブロック協議会負担金	39
		研修会参加負担金	239
貸倒引当金繰入額	649	貸倒引当金繰入額	
有形固定資産減価償却費	290,565	建物減価償却費	883
		構築物減価償却費	269,056
		機械及び装置減価償却費	16,424
		量水器減価償却費	3,870
		工具器具及び備品減価償却費	332
固定資産除却費	10,308	固定資産除却費	
たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	

款	項	目	本年度	前年度	比較
	2 営業外費用		24,680	17,817	6,863
		1 支払利息	15,955	14,338	1,617
		2 消費税及び地方消費税	8,634	3,390	5,244
		3 雑支出	91	89	2
	3 特別損失		251	1,501	△ 1,250
		1 固定資産売却損	1	1	0
		2 過年度損益修正損	250	1,500	△ 1,250
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
企業債利息	15,954	財務省利息	5,768
		地方公共団体金融機構利息	10,186
一時借入金利息	1	一時借入金利息	
消費税及び地方消費税	8,634	消費税及び地方消費税	
その他雑支出	91	その他雑支出	
固定資産売却損	1	固定資産売却損	
過年度損益修正損	250	過年度損益修正損	

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1資本的収入			332,900	476,100	△ 143,200
	1企業債		200,000	150,000	50,000
		1企業債	200,000	150,000	50,000
	2負担金		132,899	326,099	△ 193,200
		1工事負担金	132,899	326,099	△ 193,200
	3固定資産売却代金		1	1	0
		1固定資産売却代金	1	1	0

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
企業債	200,000	地方公共団体金融機構企業債
工事負担金	132,899	給水申込金 38,248 配水管布設等負担金 94,651
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

支　　出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1資本的支出			582,400	988,700	△ 406,300
	1建設改良費		515,216	919,958	△ 404,742
		1配水設備新設改良費	511,655	915,209	△ 403,554
		2固定資産購入費	3,561	4,749	△ 1,188
	2企業債償還金		64,184	65,742	△ 1,558
		1企業債償還金	64,184	65,742	△ 1,558
	3過年度返還金		1,000	1,000	0
		1過年度返還金	1,000	1,000	0
	4予備費		2,000	2,000	0
		1予備費	2,000	2,000	0

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
給料	10,522	職員給　一般職給３人	
手当	7,679	扶養手当	138
		地域手当	960
		通勤手当	110
		時間外勤務手当	1,808
		休日勤務手当	22
		期末勤勉手当	4,641
法定福利費	4,197	共済組合負担金	4,161
		事務費	36
旅費	9	普通旅費	
被服費	9	作業服購入費	
備消耗品費	20	事務用品等購入費	
燃料費	54	庁用車燃料代	
印刷製本費	220	水道施設台帳印刷製本代	
委託料	20,300	基幹配水管耐震設計委託料	12,000
		配水管等設計委託料	3,300
		建設資材等単価調査委託料	5,000
補償費	1,000	移設補償金	
保険料	30	自動車損害保険料	
公課費	9	自動車重量税	
工事請負費	467,210	配水管布設工事費	367,500
		配水管布設替工事費	99,710
負担金	396	分水負担金	
量水器	3,561	量水器購入費	
企業債償還金	64,184	財務省償還元金	43,904
		地方公共団体金融機構償還元金	20,280
工事負担金返還金	1,000	工事負担金返還金	

令 和 7 年 度

知多市下水道事業会計予算

議案第２９号

令和７年度知多市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和７年度知多市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量　７，９０６，０００㎥

(2) 一日平均有収水量　２１，６６０㎥

(3) 主要な建設改良事業

南部浄化センター等改良事業　６３５，５００千円

管渠整備事業　６３６，６５５千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　　入	
第１款	下水道事業収益	２，２３５，４００千円
第１項	営業収益	１，１９７，４７０千円
第２項	営業外収益	９９９，８２６千円
第３項	特別利益	３８，１０４千円
	支　　出	
第１款	下水道事業費用	２，１６８，１００千円
第１項	営業費用	２，０９９，５２１千円
第２項	営業外費用	６７，２７８千円
第３項	特別損失	３０１千円
第４項	予備費	１，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額３０９，７００千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額４６，３２１千円、減債積立金８３，７４９千円、過年度分損益勘定留保資金１７９，６３０千円で補填するものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	１，３６５，２００千円
第１項　企業債	４９１，５００千円
第２項　負担金	２８６，０３９千円
第３項　補助金	５８７，５５０千円
第４項　貸付金元金収入	１１０千円
第５項　固定資産売却代金	１千円

支　　出

第１款　資本的支出	１，６７４，９００千円
第１項　施設建設費	１，３２３，７２６千円
第２項　流域下水道整備事業費	２，８００千円
第３項　企業債償還金	３４５，５７４千円
第４項　貸付金	８００千円
第５項　予備費	２，０００千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
広域汚泥処理事業汚泥運搬委託料	令和８年度から 令和１１年度まで	６８，５７７千円
ウォーターＰＰＰ事業委託料	令和８年度	１７，０００千円
南部浄化センター等建設工事委託料	令和８年度から 令和９年度まで	１，２３９，０００千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	４８８，８００千円	証書借入又は証券発行	年利４．０％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	２，７００千円			

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、１００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第１項　営業費用

第２項　営業外費用

第３項　特別損失

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費　　８８，０８４千円

令和７年２月２６日提出

知多市長　宮　島　壽　男

令　和　７　年　度

知多市下水道事業会計予算説明書

令和７年度知多市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1 下水道事業収益			2,235,400	下水道事業に係る収益
	1営業収益		1,197,470	主たる営業活動による収益
		1下水道使用料	953,463	
		2他会計負担金	238,175	一般会計負担金
		3その他営業収益	5,832	消化ガス売却代等
	2営業外収益		999,826	営業活動以外による収益
		1受取利息	4,037	預金利息
		2国庫補助金	5,600	上下水道効率化・基盤強化推進事業補助金
		3消費税及び地方消費税還付金	15,522	
		4長期前受金戻入	964,238	補助金等の減価償却費見合分を収益化するもの
		5その他営業外収益	10,429	土地使用料等
	3特別利益		38,104	
		1固定資産売却益	1	
		2過年度損益修正益	27,801	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3その他特別利益	10,302	過年度収益化不足額

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1 下水道事業費用			2,168,100	下水道事業に係る費用
	1営業費用		2,099,521	主たる営業活動に要する費用
		1管渠費	54,657	管渠維持管理費
		2ポンプ場費	4,116	ポンプ場維持管理費
		3南部浄化センター費	642,207	南部浄化センター維持管理費
		4総係費	239,911	事業活動全般に関連する費用
		5減価償却費	1,138,713	固定資産の減価償却費
		6資産減耗費	19,917	資産の除却費、減耗費
	2営業外費用		67,278	営業活動以外に要する費用
		1支払利息	67,277	企業債利息等
		2雑支出	1	
	3特別損失		301	
		1固定資産売却損	1	
		2過年度損益修正損	300	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4予備費		1,000	
		1予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1資本的収入			1,365,200	資本投資に係る収入
	1企業債		491,500	
		1企業債	491,500	施設建設費、流域下水道整備事業費に充てるための借入金
	2負担金		286,039	
		1受益者負担金	4,173	
		2他会計負担金	261,825	一般会計負担金
		3下水道負担金	20,041	下水道負担金、下水道補償費
	3補助金		587,550	
		1国庫補助金	587,550	社会資本整備総合交付金
	4貸付金元金収入		110	
		1貸付金元金収入	110	水洗便所改造資金貸付償還金
	5固定資産売却代金		1	
		1固定資産売却代金	1	固定資産の売却による収入

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1資本的支出			1,674,900	資本投資に係る支出
	1施設建設費		1,323,726	
		1事務費	51,571	
		2南部浄化センター等施設費	635,500	南部浄化センター等改良費
		3管渠施設費	636,655	管渠の新設改良費
	2流域下水道整備事業費		2,800	
		1衣浦西部流域下水道建設負担金	2,800	衣浦西部流域下水道事業建設負担金
	3企業債償還金		345,574	
		1企業債償還金	345,574	企業債の元金償還金
	4貸付金		800	
		1貸付金	800	水洗便所改造資金貸付金
	5予備費		2,000	
		1予備費	2,000	

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区　分	職員数（人）		給　与　費　（千円）				法　定 福利費 （千円）	合　計 （千円）	備　考
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	計			
本年度	0	12 [　4]	3,851	41,190	28,963	74,004	14,080	88,084	
前年度	0	11 [　5]	3,519	41,941	30,363	75,823	15,516	91,339	
比　較	0	1 [△1]	332	△ 751	△ 1,400	△ 1,819	△ 1,436	△ 3,255	

注）[　]内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

手当の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手　当	時間外勤務手当	休日勤務手　当	管理職手　当
	本年度	276	3,801	1,008	1,077	110	4,796	11	748
	前年度	276	4,297	1,332	1,000	110	4,531	11	748
	比　較	0	△ 496	△ 324	77	0	265	0	0

区　分	期末勤勉手　当
本年度	17,136
前年度	18,058
比　較	△ 922

（１）会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）		給　与　費　（千円）				法　定 福利費 （千円）	合　計 （千円）	備　考
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	計			
本年度	0	12 [　0]	0	41,190	28,963	70,153	14,080	84,233	
前年度	0	11 [　1]	0	41,941	30,363	72,304	15,516	87,820	
比　較	0	1 [△1]	0	△ 751	△ 1,400	△ 2,151	△ 1,436	△ 3,587	

注）[　]内は、再任用短時間勤務職員の人数（外書き）

手当の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手　当	時間外勤務手当	休日勤務手　当	管理職手　当
	本年度	276	3,801	1,008	1,077	110	4,796	11	748
	前年度	276	4,297	1,332	1,000	110	4,531	11	748
	比　較	0	△ 496	△ 324	77	0	265	0	0

区　分	期末勤勉手　当
本年度	17,136
前年度	18,058
比　較	△ 922

（2）会計年度任用職員

区　分	職員数（人）		給　与　費　（千円）				法　定 福利費 （千円）	合　計 （千円）	備　考
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	計			
本年度	0	0 [　4]	3,851	0	0	3,851	0	3,851	
前年度	0	0 [　4]	3,519	0	0	3,519	0	3,519	
比　較	0	0 [　0]	332	0	0	332	0	332	

注）[　]内は、パートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

手当の内訳（千円）	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手　当	時間外勤務手当	休日勤務手　当	管理職手　当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比　較	0	0	0	0	0	0	0	0

区　分	期末勤勉手　当
本年度	0
前年度	0
比　較	0

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説　　明 （千円）	備　　考
給　料	△751	給与改定に伴う増減分	1,793		給与改定の状況　（前年度） 給料の改定率　4.60% 給料改定実施時期　R6.4.1
		昇給に伴う増加分	462		平均昇給率　1.21% 昇給月　職員数 本年度　4月　8人
		その他の増減分	△ 3,006	職員の異動等に係る増減分　△ 3,006	職員数の異動状況 在職職員数　その他　計 本年度　12人　0人　12人 前年度　12人　△ 1人　11人 増　減　0人　1人　1人
手　当	△1,400	制度改正に伴う増減分	△ 103	期末勤勉手当　393 地域手当　△ 496	支給月数の引上げ 支給率の引下げ
		その他の増減分	△ 1,297	住居手当　△ 324 通勤手当　77 時間外勤務手当　265 期末勤勉手当　△ 1,315	

3　給料及び手当の状況

（1）　職員１人当たり給与

区　　分		一般行政職
令和７年１月１日現在	平均給料月額（円）	２８９,１７５
	平均給与月額（円）	３５８,４８７
	平 均 年 齢 （歳）	４０.７５
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）	２６６,４７５
	平均給与月額（円）	３０６,５９２
	平 均 年 齢 （歳）	４３.１７

（2）初任給

区　　分	一般行政職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高　校　卒	１９４,５００	１９４,５００
大　学　卒	２２５,６００	２２５,６００

（３）級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和７年１月１日現在	１　級	1	8.3
	２　級	6	50.0
	３　級	1	8.3
	４　級	3	25.0
	５　級		
	６　級	1	8.3
	７　級		
	８　級		
	計	12	100.0
令和６年１月１日現在	１　級	1	8.3
	２　級	7	58.3
	３　級	1	8.3
	４　級	2	16.7
	５　級		
	６　級	1	8.3
	７　級		
	８　級		
	計	12	100.0

※構成比は小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも１００とはならない。

（級別の基準となる職務）

区　　分	１　　級	２　　級	３　　級	４　　級
一般行政職	書記の職務	主事の職務	主任の職務	統括主任の職務

５　　級	６　　級	７　　級	８　　級
課長補佐の職務	課長及び専任統括監の職務	特に高度の知識又は経験を必要とする課長及び専任統括監の職務	部長の職務

（4）昇給

区分			合計	一般行政職
本年度	職員数（A）（人）		１２	１２
	昇給に係る職員数（B）（人）		８	８
	号給数別内訳	１号給（人）		
		２号給（人）		
		３号給（人）		
		４号給（人）	６	６
		６号給（人）	２	２
		８号給（人）		
	比率（B）／（A）（%）		６６．７	６６．７
前年度	職員数（A）（人）		１１	１１
	昇給に係る職員数（B）（人）		８	８
	号給数別内訳	１号給（人）	１	１
		２号給（人）		
		３号給（人）		
		４号給（人）	６	６
		６号給（人）	１	１
		８号給（人）		
	比率（B）／（A）（%）		７２．７	７２．７

（５）特殊勤務手当

区　　分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率（%）	０．１	０．１
支給対象職員の比率（%） （令和７年１月１日現在）	８．３	８．３
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当（終末処理場における保守点検業務）	

（６）期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月 （月分）	１２月 （月分）			
本年度	２．３０ ［１．２０］	２．３０ ［１．２０］	４．６０ ［２．４０］	有	
前年度	２．２５０ ［１．１７５］	２．２５０ ［１．１７５］	４．５０ ［２．３５］	有	
一般会計の制度	２．３０ ［１．２０］	２．３０ ［１．２０］	４．６０ ［２．４０］	有	

注）［　　］内は、再任用職員の支給率

（７）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	２０年 勤続の者 （月分）	２５年 勤続の者 （月分）	３５年 勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特　例　措　置 （2～45%加算）	
一般会計 の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特　例　措　置 （2～45%加算）	

（８）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同　　じ	
地　域　手　当	同　　じ	
住　居　手　当	同　　じ	
通　勤　手　当	同　　じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

当該年度分

（単位：千円）

事　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期　間	金　額	期　間	金　額	国庫補助金	企業債	その他
広域汚泥処理事業汚泥運搬委託料	68,577			令和８年度から令和１１年度まで	68,577	0	0	68,577
ウォーターＰＰＰ事業委託料	17,000			令和８年度	17,000	0	0	17,000
南部浄化センター等建設工事委託料	1,239,000			令和８年度から令和９年度まで	1,239,000	681,400	557,600	0

過年度議決分

（単位：千円）

事　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期　間	金　額	期　間	金　額	国庫補助金	企業債	その他
南部浄化センター包括運転管理委託料	1,477,400	令和６年度	562,139	令和７年度から令和８年度まで	915,261	0	0	915,261
広域汚泥処理事業汚泥運搬委託料	62,000	令和４年度から令和６年度まで	36,400	令和７年度	25,600	0	0	25,600
南部浄化センター等建設工事委託料	728,000			令和７年度	728,000	388,800	339,200	0

令和６年度知多市下水道事業予定損益計算書（税抜き）

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	852,515		
(2) 他会計負担金	247,537		
(3) その他営業収益	4,701	1,104,753	
2 営業費用			
(1) 管渠費	30,848		
(2) ポンプ場費	3,296		
(3) 南部浄化センター費	573,381		
(4) 総係費	214,196		
(5) 減価償却費	1,077,037		
(6) 資産減耗費	9,737	1,908,495	
営業損失			803,742
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,020		
(2) 長期前受金戻入	917,337		
(3) その他営業外収益	16,271	935,628	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	53,557		
(2) 雑支出	1,527	55,084	880,544
経常利益			76,802
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	17,674		
(2) その他特別利益	10,725	28,399	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	187	187	28,212
当年度純利益			105,014
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			313,390
当年度未処分利益剰余金			418,404

令和６年度知多市下水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和７年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

１ 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,179,224	
ロ 建物	3,933,644		
減価償却累計額	△ 2,300,380	1,633,264	
ハ 構築物	37,887,569		
減価償却累計額	△ 19,605,970	18,281,599	
ニ 機械及び装置	11,403,613		
減価償却累計額	△ 6,866,581	4,537,032	
ホ 車両運搬具	3,273		
減価償却累計額	△ 3,055	218	
ヘ 工具器具及び備品	60,506		
減価償却累計額	△ 57,374	3,132	
ト 建設仮勘定		39,165	
有形固定資産合計			25,673,634
(2) 無形固定資産			
イ 流域下水道利用権		234,934	
ロ 共同汚泥処理施設利用権		245,441	
無形固定資産合計			480,375
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金		400	
投資その他の資産合計			400
固定資産合計			26,154,409
２ 流動資産			
(1) 現金預金			3,161,929
(2) 未収金		254,189	
貸倒引当金		△ 327	253,862
流動資産合計			3,415,791
資産合計			29,570,200

	負　債　の　部		
3 固 定 負 債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,357,751		
企業債合計		5,357,751	
固定負債合計			5,357,751
4 流 動 負 債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	345,573		
企業債合計		345,573	
(2)　未払金		1,296,654	
(3)　引当金			
イ　賞与引当金	5,713		
ロ　法定福利費引当金	1,115		
ハ　修繕引当金	71,927		
引当金合計		78,755	
(4)　その他流動負債		1,000	
流動負債合計			1,721,982
5 繰 延 収 益			
長期前受金		45,671,958	
収益化累計額		△ 26,352,543	
繰延収益合計			19,319,415
負債合計			26,399,148
	資　本　の　部		
6 資 本 金			1,670,863
7 剰 余 金			
(1)　資本剰余金			
イ　国庫補助金	572,429		
ロ　受贈財産評価額	101,861		
ハ　他会計補助金	151,452		
資本剰余金合計		825,742	
(2)　利益剰余金			
イ　減債積立金	256,043		
ロ　当年度未処分利益剰余金	418,404		
利益剰余金合計		674,447	
剰余金合計			1,500,189
資本合計			3,171,052
負債資本合計			29,570,200

令和７年度知多市下水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和８年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,179,224	
ロ 建物	3,992,007		
減価償却累計額	△ 2,397,306	1,594,701	
ハ 構築物	38,529,551		
減価償却累計額	△ 20,339,408	18,190,143	
ニ 機械及び装置	11,861,795		
減価償却累計額	△ 7,143,730	4,718,065	
ホ 車両運搬具	3,271		
減価償却累計額	△ 3,110	161	
ヘ 工具器具及び備品	60,398		
減価償却累計額	△ 57,299	3,099	
ト 建設仮勘定		70,983	
有形固定資産合計			25,756,376
(2) 無形固定資産			
イ 流域下水道利用権		228,388	
ロ 共同汚泥処理施設利用権		259,587	
無形固定資産合計			487,975
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金		1,090	
投資その他の資産合計			1,090
固定資産合計			26,245,441
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,555,574
(2) 未収金		230,335	
貸倒引当金		△ 419	229,916
流動資産合計			2,785,490
資産合計			29,030,931

負　債　の　部			
3 固 定 負 債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,508,183		
企業債合計		5,508,183	
固定負債合計			5,508,183
4 流 動 負 債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	341,067		
企業債合計		341,067	
(2)　未払金		721,904	
(3)　引当金			
イ　賞与引当金	5,713		
ロ　法定福利費引当金	1,115		
ハ　修繕引当金	71,927		
引当金合計		78,755	
(4)　その他流動負債		1,000	
流動負債合計			1,142,726
5 繰 延 収 益			
長期前受金		46,486,548	
収益化累計額		△ 27,317,316	
繰延収益合計			19,169,232
負債合計			25,820,141
資　本　の　部			
6 資 本 金			1,670,863
7 剰 余 金			
(1)　資本剰余金			
イ　国庫補助金	572,429		
ロ　受贈財産評価額	101,861		
ハ　他会計補助金	151,452		
資本剰余金合計		825,742	
(2)　利益剰余金			
イ　減債積立金	172,296		
ロ　当年度未処分利益剰余金	541,889		
利益剰余金合計		714,185	
剰余金合計			1,539,927
資本合計			3,210,790
負債資本合計			29,030,931

令和７年度知多市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	39,737
減価償却費	1,138,713
有形固定資産除却費	3,917
貸倒引当金の増減額（△は減少）	92
賞与等引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 964,238
受取利息及び受取配当金	△ 4,037
支払利息	67,277
有形固定資産売却損益（△は益）	1
未収金の増減額（△は増加）	23,854
未払金の増減額（△は減少）	8,501
その他特別利益	△ 10,302
小計	303,515
利息及び配当金の受取額	4,037
利息の支払額	△ 67,277
業務活動によるキャッシュ・フロー	240,275
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,763,532
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 31,909
貸付による支出	△ 800
貸付金の回収による収入	101
国庫補助金等による収入	541,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,254,381
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	491,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 345,574
一般会計からの繰入金による収入	261,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,751
資金増加額（又は減少額）	△ 606,355
資金期首残高	3,161,929
資金期末残高	2,555,574

注記

Ⅰ　重要な会計方針

１　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	１５～３８年
構築物	２６～５０年
機械及び装置	１１～２０年
車両運搬具	４～５年
工具器具及び備品	５～８年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

２　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が全額を負担することになっているため、計上していない。

(2)　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

３　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等関連

１　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、５，８４９，２５０千円である。

２　引当金の取崩し

⑴ 賞与引当金

令和７年度において、期末勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は、５，７１３千円である。

⑵ 法定福利費引当金

令和７年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費を支払うため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は、１，１１５千円である。

⑶ 貸倒引当金

令和７年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は、４１９千円である。

令和７年度知多市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業収益			2,235,400	2,223,100	12,300
	1 営業収益		1,197,470	1,227,287	△ 29,817
		1 下水道使用料	953,463	973,928	△ 20,465
		2 他会計負担金	238,175	247,537	△ 9,362
		3 その他営業収益	5,832	5,822	10
	2 営業外収益		999,826	965,646	34,180
		1 受取利息	4,037	763	3,274
		2 国庫補助金	5,600	0	5,600
		3 消費税及び地方消費税還付金	15,522	32,019	△ 16,497
		4 長期前受金戻入	964,238	916,174	48,064

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	953,463	下水道使用料
他会計負担金	238,175	一般会計負担金
手数料	380	検査手数料 60 指定手数料 20 管路情報図等交付手数料 300
消化ガス売却代	5,452	消化ガス売却代
預金利息	4,037	普通預金利息 100 定期預金利息 3,937
国庫補助金	5,600	上下水道効率化・基盤強化推進事業補助金
消費税及び地方消費税還付金	15,522	消費税及び地方消費税還付金
国庫補助金長期前受金戻入	367,502	国庫補助金長期前受金戻入
県補助金長期前受金戻入	7,973	県補助金長期前受金戻入
受贈財産評価額長期前受金戻入	96,958	受贈財産評価額長期前受金戻入

款	項	目	本年度	前年度	比較
		5 その他営業外収益	10,429	16,690	△ 6,261
	3 特別利益		38,104	30,167	7,937
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益修正益	27,801	19,442	8,359
		3 その他特別利益	10,302	10,724	△ 422

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
寄附金・下水道負担金・基金長期前受金戻入	20,415	寄附金･下水道負担金･基金長期前受金戻入
受益者負担金長期前受金戻入	24,187	受益者負担金長期前受金戻入
他会計負担金長期前受金戻入	357,345	他会計負担金長期前受金戻入
他会計補助金長期前受金戻入	89,858	他会計補助金長期前受金戻入
その他営業外収益	10,429	受益者負担金延滞金　1 土地使用料　703 消化ガス精製設備運転管理負担金　9,724 雑収益　1
固定資産売却益	1	固定資産売却益
過年度損益修正益	27,801	過年度損益修正益
その他特別利益	10,302	過年度収益化不足額

支　　出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業費用			2,168,100	2,111,400	56,700
	1 営業費用		2,099,521	2,052,201	47,320
		1 管渠費	54,657	45,437	9,220
		2 ポンプ場費	4,116	3,816	300

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
給料	5,811	職員給　一般職給２人	
手当	2,487	地域手当	523
		通勤手当	51
		時間外勤務手当	634
		休日勤務手当	11
		期末勤勉手当	1,268
賞与引当金繰入額	634	賞与引当金繰入額	
報酬	884	会計年度任用職員報酬	
法定福利費	1,595	共済組合負担金	1,571
		事務費	24
法定福利費引当金繰入額	124	法定福利費引当金繰入額	
旅費	51	費用弁償（通勤費）	
備消耗品費	5	管渠維持消耗品費	
燃料費	85	庁用車燃料代	
委託料	18,612	管渠清掃委託料	5,546
		管渠調査委託料	8,000
		草木維持管理委託料	66
		管渠維持保守委託料	5,000
賃借料	2,358	機械借上料	2,302
		土地借上料	56
修繕費	19,970	管渠等維持修繕費	
保険料	13	自動車損害保険料	
原材料費	2,028	管渠維持補修用原材料費	
委託料	4,116	汚泥処分委託料	468
		ポンプ槽清掃委託料	3,648

款	項	目	本年度	前年度	比較
		3 南部浄化センター費	642,207	648,419	△ 6,212

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
給料	7,545	職員給　一般職給２人	
手当	4,539	扶養手当	276
		地域手当	704
		住居手当	336
		通勤手当	171
		特殊勤務手当	108
		時間外勤務手当	647
		期末勤勉手当	2,297
賞与引当金繰入額	1,149	賞与引当金繰入額	
法定福利費	2,490	共済組合負担金	2,466
		事務費	24
法定福利費引当金繰入額	220	法定福利費引当金繰入額	
旅費	6	普通旅費	
備消耗品費	305	機械交換用部品代等	
燃料費	130	庁用車燃料代	
通信運搬費	169	郵送料	3
		電話料金等	147
		テレビ受信料	19
委託料	615,358	南部浄化センター包括運転管理委託料	561,938
		放流水分析委託料	3,184
		廃棄物処理委託料	28,680
		広域汚泥処理事業汚泥運搬委託料	21,556
手数料	8	検査手数料	
賃借料	117	土地借上料	2
		有料道路通行料	4
		パソコン借上料	111
修繕費	8,893	施設等修繕費	
保険料	1,268	自動車損害保険料	71
		建物損害保険料	959
		下水道賠償責任保険料	238
公課費	10	自動車重量税	

款	項	目	本年度	前年度	比較
		4 総係費	239,911	228,849	11,062

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
給料	15,488	職員給　一般職給４人	
手当	8,926	地域手当	1,462
		住居手当	336
		通勤手当	491
		時間外勤務手当	1,206
		管理職手当	748
		期末勤勉手当	4,683
賞与引当金繰入額	2,342	賞与引当金繰入額	
報酬	2,967	会計年度任用職員報酬	
法定福利費	5,072	共済組合負担金	5,024
		事務費	48
法定福利費引当金繰入額	467	法定福利費引当金繰入額	
旅費	287	普通旅費	135
		費用弁償（通勤費）	152
備消耗品費	149	文具消耗品費等	
燃料費	83	庁用車燃料代	
印刷製本費	33	印刷製本費	
通信運搬費	362	郵送料	57
		電話料金等	244
		データ伝送サービス利用料	61
委託料	51,644	歳入事務電算処理委託料	25
		公営企業会計決算支援業務委託料	212
		公共下水道台帳作成委託料	7,400
		下水道使用料徴収委託料	36,373
		受益者負担金管理システム保守委託料	634
		ウォーターＰＰＰ事業委託料	7,000
手数料	73	振込組戻し手数料	1
		振込手数料	72
賃借料	2,438	事務機器借上料	193
		有料道路通行料	6
		パソコン借上料	2,239
修繕費	1	パソコン修繕費	

款	項	目	本年度	前年度	比較
		5 減価償却費	1,138,713	1,120,266	18,447
		6 資産減耗費	19,917	5,414	14,503
	2 営業外費用		67,278	57,898	9,380
		1 支払利息	67,277	57,897	9,380
		2 雑支出	1	1	0
	3 特別損失		301	301	0
		1 固定資産売却損	1	1	0
		2 過年度損益修正損	300	300	0
	4 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
負担金	149,160	職員研修等負担金	354
		矢作川境川流域下水道推進協議会負担金	50
		衣浦西部下水道推進協議会負担金	21
		衣浦西部流域下水道維持管理費等負担金	87,564
		共同汚泥処理事業維持管理等負担金	58,460
		日本下水道協会負担金	241
		中部地方下水道協会負担金	30
		愛知県下水道協会負担金	13
		公営企業会計システム負担金	297
		水道料金システム負担金	202
		上下水道システム負担金	1,928
貸倒引当金繰入額	419	貸倒引当金繰入額	
有形固定資産減価償却費	1,114,403	建物減価償却費	96,926
		構築物減価償却費	740,246
		機械及び装置減価償却費	277,149
		車両運搬具減価償却費	55
		工具器具及び備品減価償却費	27
無形固定資産減価償却費	24,310	流域下水道利用権減価償却費	9,091
		共同汚泥処理施設利用権減価償却費	15,219
固定資産除却費	19,917	固定資産除却費	3,917
		減耗費	16,000
企業債利息	67,276	財務省利息	16,928
		地方公共団体金融機構利息	31,648
		前年度借入分利息	18,700
一時借入金利息	1	一時借入金利息	
その他雑支出	1	その他雑支出	
固定資産売却損	1	固定資産売却損	
過年度損益修正損	300	過年度損益修正損	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比　較
1 資本的収入			1,365,200	1,562,600	△ 197,400
	1 企　業　債		491,500	767,600	△ 276,100
		1 企　業　債	491,500	767,600	△ 276,100
	2 負　担　金		286,039	255,816	30,223
		1 受　益　者 負　担　金	4,173	3,352	821
		2 他　会　計 負　担　金	261,825	252,463	9,362
		3 下　水　道 負　担　金	20,041	1	20,040
	3 補　助　金		587,550	538,950	48,600
		1 国庫補助金	587,550	538,950	48,600
	4 貸　付　金 元 金 収 入		110	233	△ 123
		1 貸　付　金 元 金 収 入	110	233	△ 123
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
企業債	491,500	公共下水道整備事業債	488,800
		流域下水道整備事業債	2,700
受益者負担金	4,173	受益者負担金	
他会計負担金	261,825	一般会計負担金	
下水道負担金	1	下水道負担金	
下水道補償費	20,040	国補償費	
国庫補助金	587,550	社会資本整備総合交付金	
貸付金元金収入	110	水洗便所改造資金貸付償還金	
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	

支　　出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 資本的支出			1,674,900	1,907,700	△ 232,800
	1 施設建設費		1,323,726	1,550,234	△ 226,508
		1 事務費	51,571	54,039	△ 2,468
		2 南部浄化センター等施設費	635,500	570,800	64,700
		3 管渠施設費	636,655	925,395	△ 288,740

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
給料	12,346	職員給　一般職給４人	
手当	8,886	地域手当	1,112
		住居手当	336
		通勤手当	364
		特殊勤務手当	2
		時間外勤務手当	2,309
		期末勤勉手当	4,763
法定福利費	4,112	共済組合負担金	4,064
		事務費	48
旅費	21	普通旅費	
備消耗品費	107	文具消耗品費等	
通信運搬費	12	郵送料	
委託料	26,000	雨水出水浸水想定区域図策定業務委託料	
手数料	1	口座振替手数料	
報償費	86	受益者負担金前納報奨金	
委託料	603,200	南部浄化センター等建設工事委託料	539,000
		南部浄化センター等設計委託料	64,200
建設負担金	32,300	共同汚泥処理事業建設負担金	
委託料	178,800	管渠施設設計委託料	
補償費	21,755	水道管等移設補償金	
工事請負費	436,100	管渠施設整備工事費	

款	項	目	本年度	前年度	比較
	2 流域下水道整備事業費		2,800	2,900	△ 100
		1 衣浦西部流域下水道建設負担金	2,800	2,900	△ 100
	3 企業債償還金		345,574	350,966	△ 5,392
		1 企業債償還金	345,574	350,966	△ 5,392
	4 貸付金		800	1,600	△ 800
		1 貸付金	800	1,600	△ 800
	5 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
建設負担金	2,800	衣浦西部流域下水道事業建設負担金
企業債償還金	345,574	財務省償還元金 132,082 地方公共団体金融機構償還元金 213,492
貸付金	800	水洗便所改造資金貸付金

再生紙
使用